

# 令和4年度安芸高田市 財政分析について

(令和4年度決算)

【統一的な基準による財務書類】

令和6年3月  
安芸高田市

## 目 次

1	はじめに	1
2	全体・連結の対象範囲	2
3	財務書類の構成	3
4	財務書類	5
5	前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）	8
6	財務書類の説明（一般会計等）	10
7	財務書類の分析（一般会計等における指標）	12
8	分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～	24
9	今後の課題と活用について	24

## 資 料

資料 1-1	一般会計等貸借対照表	25
資料 1-2	一般会計等行政コスト計算書	26
資料 1-3	一般会計等純資産変動計算書	27
資料 1-4	一般会計等資金収支計算書	28
資料 1-5	注記（一般会計等）	29
資料 2-1	全体貸借対照表	33
資料 2-2	全体行政コスト計算書	34
資料 2-3	全体純資産変動計算書	35
資料 2-4	全体資金収支計算書	36
資料 2-5	注記（全体）	37
資料 3-1	連結貸借対照表	40
資料 3-2	連結行政コスト計算書	41
資料 3-3	連結純資産変動計算書	42
資料 3-4	連結資金収支計算書	43
資料 3-5	注記（連結）	44
	用語等解説一覧表	47

(注) 本資料中の各表の金額はいずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合がある。

# 1 はじめに

## 1-1 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れているが、土地や建物、借入金等の資産や負債等のストックの情報が蓄積されず、年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題があった。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方（複式簿記・発生主義）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきた。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができる。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	<b>単式簿記</b> 取引における現金の収入・支出のみを記録する	<b>複式簿記</b> ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	<b>現金主義</b> 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	<b>発生主義</b> 実際の現金の収入・支出にかかわらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

## 1-2 「統一的な基準」への作成基準移行について

本市では、平成20年度決算分から国の指針により「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきた。

しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点等が課題となっていた。

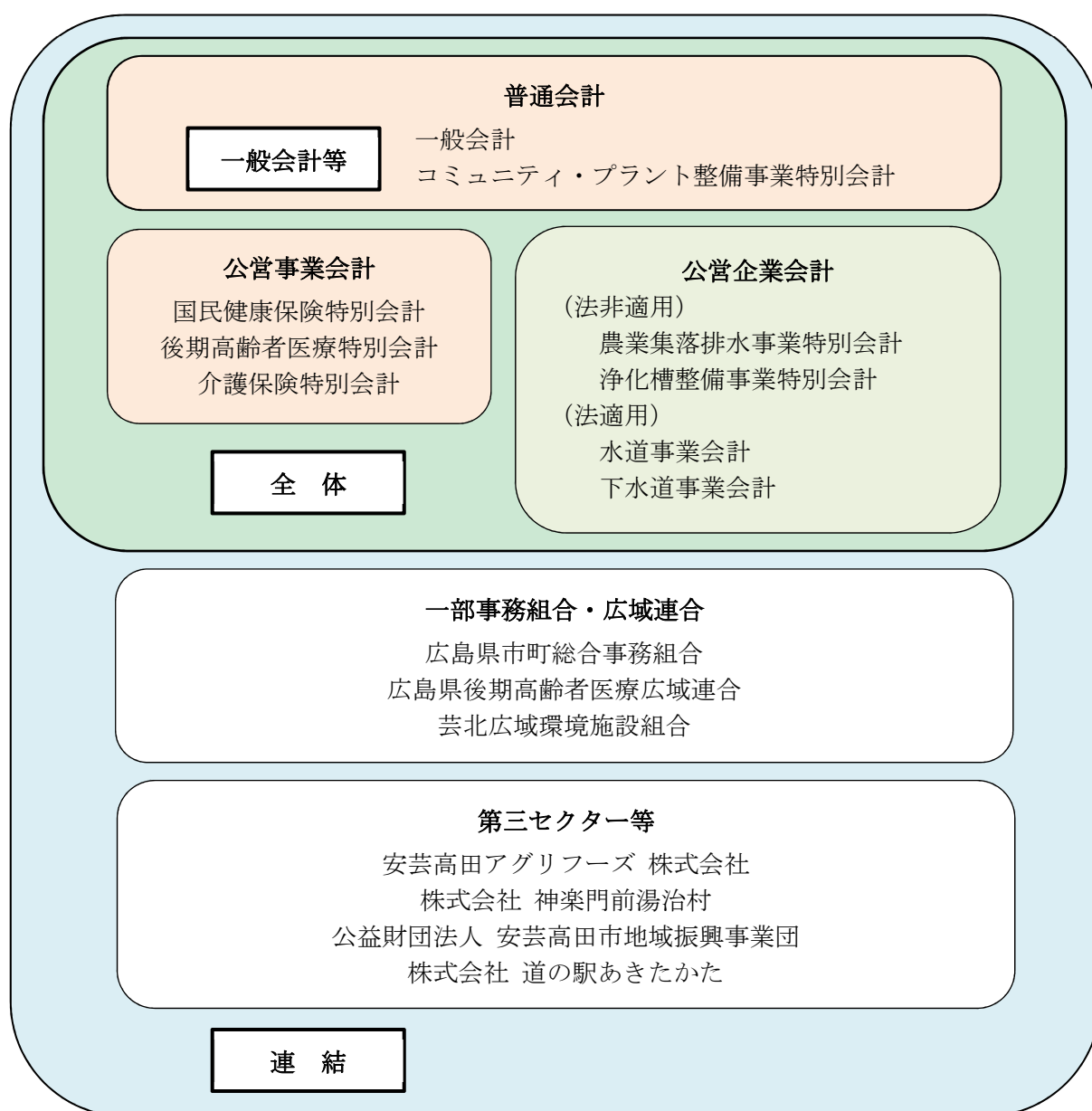
こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請された。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成するため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなった。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っている。

## 2 全体・連結の対象範囲

地方公共団体の行政サービス経費及び資産は、一般会計を中心とした普通会計（以下「一般会計等」という。）だけでなく、その他の特別会計や関係団体会計（以下「関係団体会計等」という。）に計上されており、一般会計等の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできない。そのため、関係団体会計等を 1 つの行政サービス実施主体会計として連結し、公的資金によって形成された資産、コスト及び資金収支等を総合的に表す。

一般会計等、全体、連結の 3 種類の財務書類を作成しており、関係団体会計等の構成は、次のとおりである。



### 3 財務書類の構成

財務書類は次の4表で構成している。

#### 3-1 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものである。本市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)が表の左側の借方(かりかた)に計上され、右側の貸方(かしかた)には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)が示されている。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の財産を純資産という。

#### 3-2 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss Statement)

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用(資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費等現金支出を伴わないものも含む。)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料等の収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めている。

#### 3-3 純資産変動計算書 (NW : Net Worth Matrix)

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものである。

行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストが、税金や国庫補助金等の財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしている。

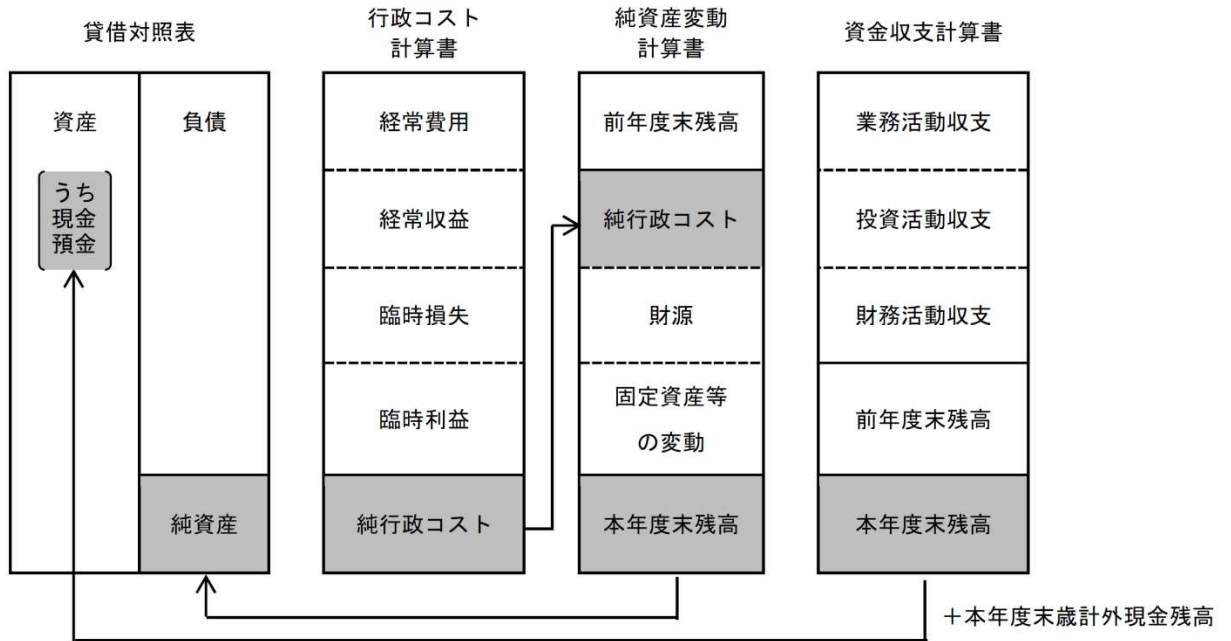
将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す純資産が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができる。

#### 3-4 資金収支計算書 (CF : Cash Flow Statement)

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示している。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができる。

最終的な差引計算結果である本年度末現金預金残高は、貸借対照表における現金預金の残高と一致する。

財務書類 4 表の相互関係



(統一的な基準による地方公会計マニュアル (総務省) より)

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

## 4 財務書類

一部の金額を省略し、減価償却累計額を別表とした。単位集計のため表内の計が一致しない場合がある。

### 4-1 貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	74,450,532	100,695,146	101,754,480	固定負債	22,663,128	40,306,910	40,865,436
<b>A 有形固定資産</b>	<b>68,153,864</b>	<b>94,348,494</b>	<b>94,829,336</b>	<b>D 地方債</b>	<b>19,452,578</b>	<b>27,504,079</b>	<b>27,856,181</b>
事業用資産	30,558,841	31,727,237	32,181,345	長期未払金	-	-	-
土地	9,988,062	10,090,250	10,154,690	退職手当引当金	3,210,550	3,344,672	3,539,003
立木竹	469,185	469,185	469,185	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,783,395	20,849,604	20,970,076	その他	-	9,458,159	9,470,251
工作物	309,170	309,170	576,967	流動負債	3,073,716	4,240,227	4,404,182
その他	-	-	1,400	<b>E 1年内償還予定地方債</b>	<b>2,627,186</b>	<b>3,522,723</b>	<b>3,559,399</b>
建設仮勘定	9,028	9,028	9,028	未払金	674	164,901	241,998
インフラ資産	37,360,572	60,419,318	60,419,318	未払費用	-	-	10,302
土地	125,275	570,518	570,518	前受金	-	-	21,620
建物	-	1,343,654	1,343,654	前受収益	-	-	-
工作物	36,902,587	58,067,609	58,067,609	賞与等引当金	212,061	223,894	232,396
その他	268,124	268,124	268,124	預り金	233,796	233,796	239,115
建設仮勘定	64,587	169,413	169,413	その他	-	94,912	99,352
物品	234,451	2,201,939	2,228,672	<b>F 負債合計</b>	<b>25,736,844</b>	<b>44,547,136</b>	<b>45,269,618</b>
<b>B 無形固定資産</b>	<b>8,089</b>	<b>12,679</b>	<b>14,968</b>	純資産の部			
ソフトウェア	596	596	1,982	<b>G 純資産合計</b>	<b>51,275,950</b>	<b>60,560,319</b>	<b>61,257,777</b>
その他	7,493	12,082	12,986	固定資産等形成分	75,817,350	102,782,178	103,919,053
投資その他の資産	6,288,579	6,333,974	6,910,176	余剰分（不足分）	▲ 24,541,400	▲ 42,221,860	▲ 42,714,476
投資及び出資金	444,466	186,866	60,200	他団体出資分	-	-	53,200
有価証券	37,548	37,548	2,048				
出資金	406,918	149,318	58,152				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	▲ 31,300	▲ 31,300	-				
長期延滞債権	301,524	368,325	369,404				
長期貸付金	33,406	33,406	33,406				
基金	5,734,034	5,991,598	6,661,672				
その他	-	-	422				
徴収不能引当金	▲ 193,551	▲ 214,922	▲ 214,930				
流動資産	2,562,262	4,412,309	4,772,915				
現金預金	1,167,149	2,166,892	2,387,906				
未収金	37,673	79,493	111,709				
短期貸付金	2,162	2,162	2,904				
基金	1,364,656	2,084,870	2,161,669				
棚卸資産	-	-	24,904				
その他	-	94,695	99,685				
徴収不能引当金	▲ 9,378	▲ 15,803	▲ 15,863				
<b>C 資産合計</b>	<b>77,012,794</b>	<b>105,107,455</b>	<b>106,527,395</b>	負債及び純資産合計	77,012,794	105,107,455	106,527,395

(単位：千円)

<b>H 土地等非償却資産額</b>	<b>10,656,137</b>	<b>11,308,394</b>	<b>11,372,834</b>	土地等非償却資産率	15.6%	12.0%	12.0%
<b>I 減価償却累計額</b>	<b>109,945,199</b>	<b>129,844,998</b>	<b>133,914,428</b>	減価償却率	65.7%	61.0%	61.6%
建物	33,857,818	36,836,353	37,700,409	建物	63.1%	62.4%	62.8%
工作物	71,151,517	83,958,465	86,789,163	工作物	65.7%	59.0%	59.7%
その他	3,379,205	3,379,205	3,677,822	その他	92.6%	92.6%	93.2%
物品	1,556,659	5,670,975	5,747,034	物品	86.9%	72.0%	72.1%

## 4-2 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>J 経常費用</b>	<b>19,330,833</b>	27,314,951	32,531,840
業務費用	12,476,609	15,177,193	16,372,021
人件費	3,848,269	4,037,591	4,535,297
物件費等	8,100,482	10,350,128	10,733,741
その他の業務費用	527,858	789,474	1,102,983
移転費用	6,854,224	12,137,758	16,159,818
補助金等	3,343,765	2,705,331	6,726,263
社会保障給付	2,032,293	9,423,084	9,423,084
他会計への繰出金	1,472,887	-	-
その他	5,280	9,343	10,471
<b>K 経常収益</b>	<b>1,033,454</b>	1,874,280	2,114,653
使用料及び手数料	291,070	1,118,572	1,201,167
その他	742,384	755,708	913,486
純経常行政コスト	▲ 18,297,379	▲ 25,440,671	▲ 30,417,187
臨時損失	940,300	960,257	1,010,648
災害復旧事業費	936,261	943,008	943,008
資産除売却損	3,803	8,765	30,126
その他	236	8,483	37,514
臨時利益	188,304	188,304	124,070
資産売却益	-	-	117,594
その他	188,304	188,304	6,476
<b>L 純行政コスト</b>	<b>▲ 19,049,376</b>	▲ 26,212,624	▲ 31,303,765

## 4-3 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	51,981,177	61,167,844	62,116,845
本年度純資産変動額	▲ 705,227	▲ 607,525	▲ 859,068
本年度差額	▲ 1,027,477	▲ 930,662	▲ 1,176,063
純行政コスト	▲ 19,049,376	▲ 26,212,624	▲ 31,303,765
財源	18,021,899	25,281,962	30,127,702
税込等	13,358,763	15,019,493	17,669,231
国県等補助金	4,663,136	10,262,469	12,458,470
内部移動	▲ 2,211,668	▲ 2,832,165	▲ 3,039,159
固定資産形成分	▲ 2,211,668	2,832,165	3,039,159
余剰分(不足分)	2,211,668	2,832,165	3,039,159
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	319,530	319,998	319,998
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 959
その他	2,719	3,140	▲ 2,044
本年度末純資産残高	51,275,950	60,560,319	61,257,777



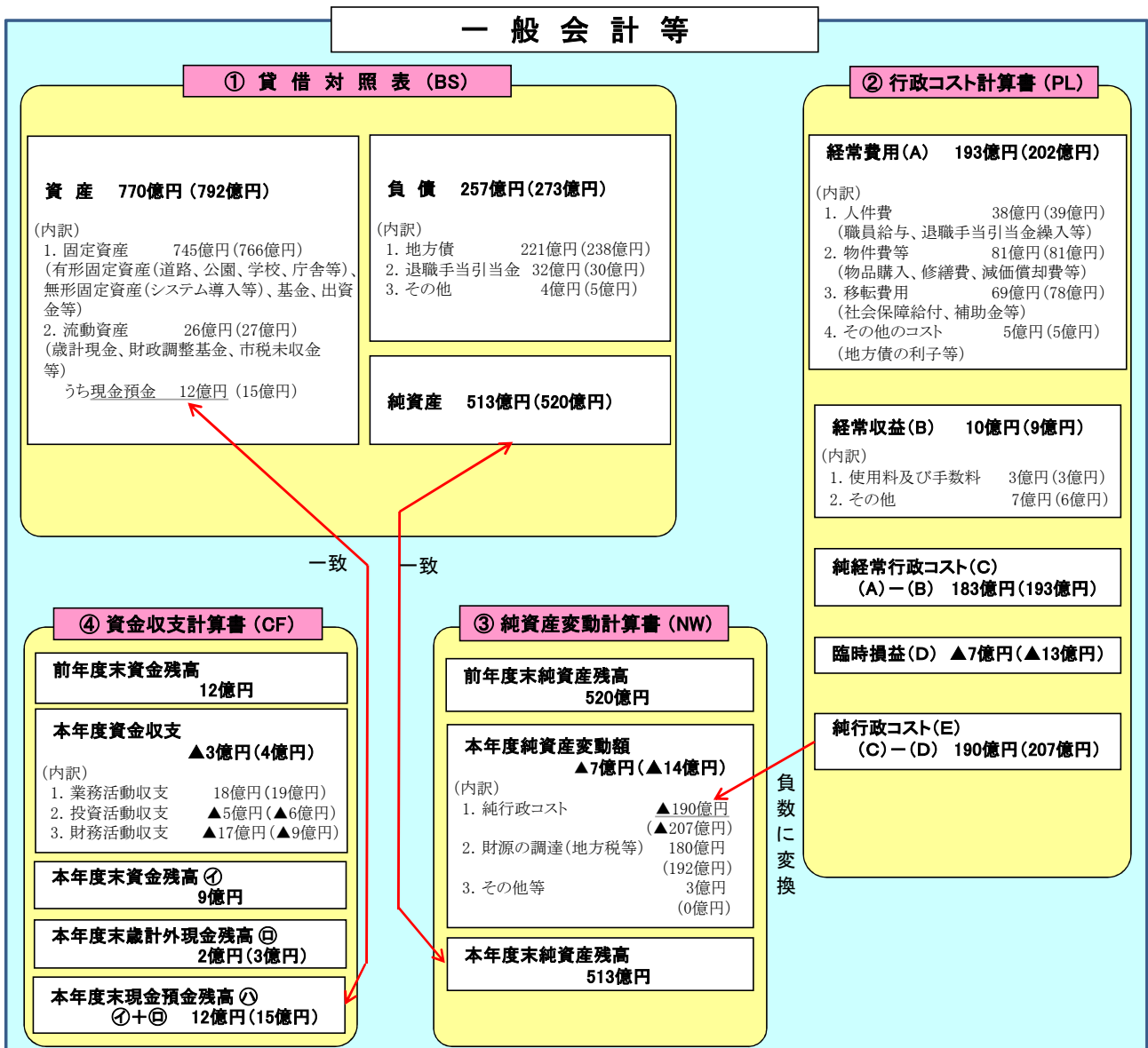
#### 4-4 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>M 業務活動収支</b>	<b>1,847,754</b>	2,608,768	2,387,128
<b>N 業務支出</b>	<b>15,487,686</b>	22,428,732	27,583,965
業務費用支出	8,633,462	10,290,974	11,342,363
人件費支出	3,218,275	3,394,480	3,799,097
物件費支出	5,001,868	6,229,108	6,561,824
<b>○ 支払利息支出</b>	<b>86,111</b>	222,158	224,262
その他の支出	327,209	445,228	757,181
移転費用支出	6,854,224	12,137,758	16,241,601
補助金等支出	3,343,765	2,705,331	6,726,263
社会保障給付支出	2,032,293	9,423,084	9,423,084
他会計への繰出支出	1,472,887	-	-
その他の支出	5,280	9,343	92,254
<b>P 業務収入</b>	<b>17,701,401</b>	25,418,456	30,533,877
税込等収入	13,348,584	14,973,126	17,620,508
国県等補助金収入	3,898,031	9,104,542	11,298,077
使用料及び手数料収入	248,120	1,119,731	1,202,326
その他の収入	206,666	221,057	412,966
臨時支出	936,261	951,256	951,256
災害復旧事業費支出	936,261	943,008	943,008
その他の支出	-	8,247	8,247
<b>Q 臨時収入</b>	<b>570,300</b>	570,300	388,472
<b>R 投資活動収支</b>	<b>▲ 461,677</b>	▲ 790,909	▲ 566,995
投資活動支出	1,693,283	2,160,992	2,247,191
公共施設等整備費支出	659,794	1,002,065	1,063,246
<b>S 基金積立金支出</b>	<b>1,031,401</b>	1,156,839	1,181,857
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,088	2,088	2,088
その他の支出	-	-	-
<b>T 投資活動収入</b>	<b>1,231,606</b>	1,370,083	1,680,196
国県等補助金収入	383,108	494,085	496,441
<b>U 基金取崩収入</b>	<b>799,548</b>	799,548	799,548
貸付金元金回収収入	7,514	7,514	7,514
資産売却収入	2,924	2,924	308,325
その他の収入	38,511	66,012	68,368
財務活動収支	▲ 1,687,510	▲ 2,214,186	▲ 2,261,233
財務活動支出	2,849,710	3,762,486	3,798,800
地方債償還支出	2,849,710	3,762,486	3,793,616
その他の支出	-	-	5,184
<b>V 財務活動収入</b>	<b>1,162,200</b>	1,548,300	1,537,567
地方債発行収入	1,162,200	1,548,300	1,548,300
その他の収入	-	-	▲ 10,733
本年度資金収支額	▲ 301,434	▲ 396,328	▲ 441,099
<b>W 前年度末資金残高</b>	<b>1,234,787</b>	2,329,424	2,595,413
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 212
本年度末資金残高	933,353	1,933,096	2,154,102
前年末歳計外現金残高	270,670	270,670	270,678
本年度歳計外現金増減額	▲ 36,874	▲ 36,874	▲ 36,874
本年度末歳計外現金残高	233,796	233,796	233,804
本年度末現金預金残高	1,167,149	2,166,892	2,387,906

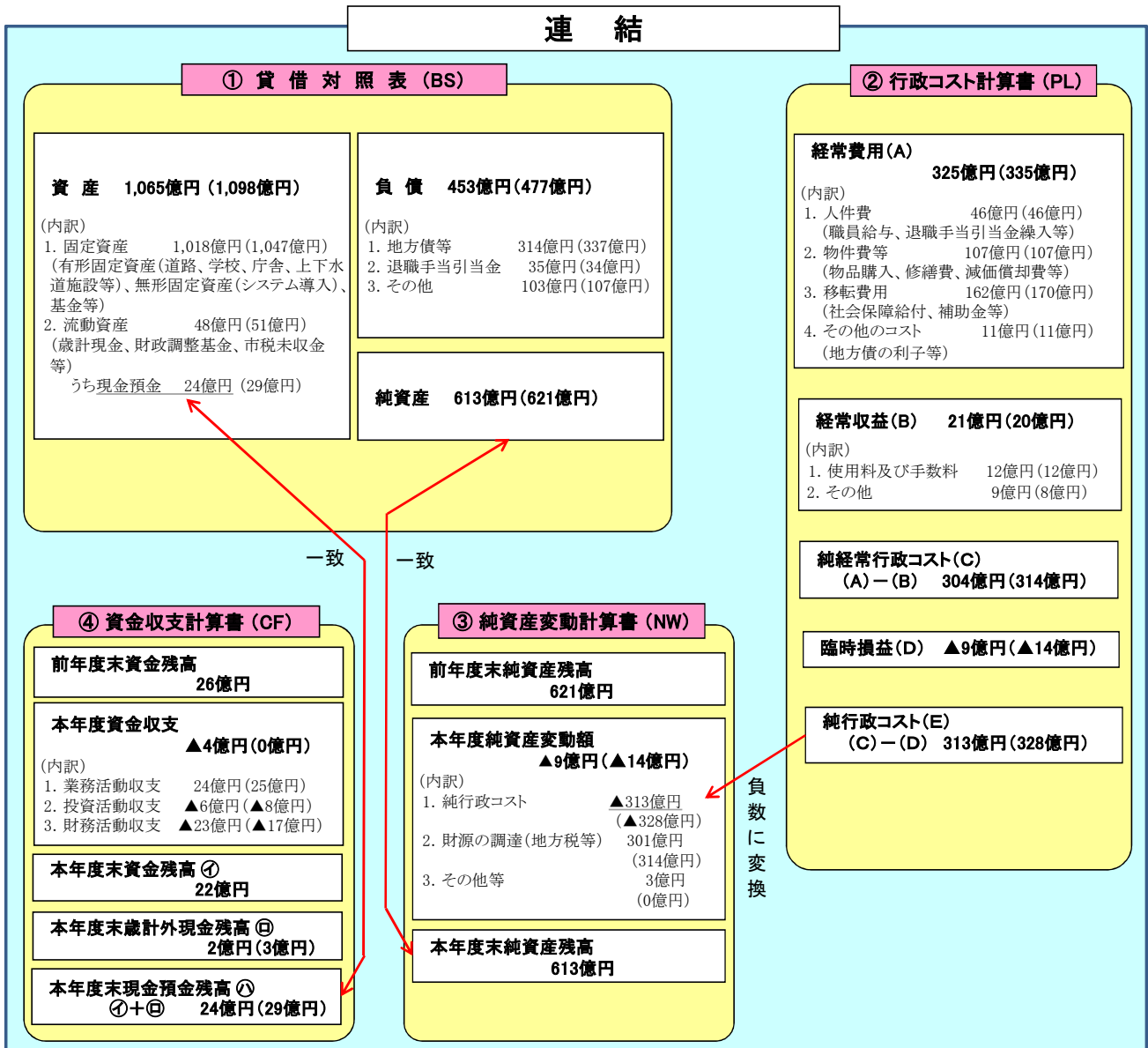
## 5 前年度の財務書類4表との比較（一般会計等・連結）

### 5-1 一般会計等



※1 ( )内の数値は令和3年度の金額である。  
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合がある。

5-2 連結



※1 ( )内の数値は令和3年度の金額である。  
 ※2 億円単位集計のため計が一致しない場合がある。

## 6 財務書類の説明（一般会計等）

### 6-1 貸借対照表

#### (1) 資産

資産総額約 770 億円のうち有形固定資産が 88.5%を占めており、そのうちインフラ資産が約 374 億円（資産総額の 48.5%）、事業用資産が約 306 億円（同 39.7%）で、使いやすい現金や基金等の流動資産は約 26 億円（同 3.3%）となっている。このことは、本市が地方自治体であり、道路や学校といった資産を活用した行政活動を中心に事業をしていることを裏付けるものである。

前年度との比較について、固定資産の減少の主な要因は、施設の除却に取り組んだことや、大きな資産取得がなかったことで取得額以上に減価償却が進んだためである。流動資産の増加の主な要因は、決算剰余金が増加したためである。

#### (2) 負債

負債は、関心が高い項目であるが、総額で約 257 億円となっており、そのうち、金融機関等からの借金である地方債残高は、約 221 億円で負債総額の 85.8%を占め、職員が自己都合で年度末に退職した場合に拠出している額に追加交付する額である退職手当引当金は、約 32 億円で負債総額の 12.5%を占めている。

前年度と比較して、負債総額が減少した主な要因は、地方債の借入額よりも元金償還額が多いためであり、健全な状態といえる。

地方債残高の一部（臨時財政対策債（約 61 億円）、過疎・辺地対策事業債（約 64 億円）、合併特例事業債（約 66 億円）等）は交付税算入されることから、民間の企業会計の「負債額」とは少し異なる点に注意が必要である。

### 6-2 行政コスト計算書

#### (1) 経常費用

本市が行う経常的な行政サービス額は約 193 億円で、市民および関係団体に支払った補助金や社会保障給付費の額が約 69 億円に対し、人件費や物件費等市役所内部の経費が約 119 億円となっている。特に、義務的な経費として民間の企業でも抑制対象とされやすい人件費は約 38 億円で経常費用の 19.9%を占めているが、医療費や介護給付費については、「全体」で支払われている額が大きいことから、「全体」の経常費用に占める人件費割合となると 14.1%となる。

また、このサービスに対して、税金以外の使用料等で市民が負担した割合である受益者負担率は 5.3%となっている。

## (2) 行政コスト

経常費用と経常収益の差が、行政コストである。臨時損益を含めた純行政コストは約 190 億円となる。

なお、行政コスト計算書における収支不足額である純行政コストは、最終的に税収や国庫補助金等で補填する必要がある。その過程は純資産変動計算書において表示される。

## (3) 臨時損失・臨時利益

これまで整備した施設については、人口減少や老朽化等により不用となったものが増加している。このような不用財産を除売却した額や災害復旧した額がこの項目に計上される。災害復旧事業等に要したコストが約 9 億円で、そのほか資産の売却損等がある。

### 6-3 純資産変動計算書

純資産については約 7 億円減少し、約 513 億円となっている。

また、純行政コスト約 190 億円を税収等や国県等補助金で補填したが、約 10 億円不足したことも表示している。

### 6-4 資金収支計算書

#### (1) 本年度資金収支

本年度の収支は約 3 億円の赤字になっている。

#### (2) 業務活動収支

本年度の業務活動収支は約 18 億円の黒字になっている。交付税や市税等の基本的な収入がこの収支に計上されることから、ほとんどの自治体がこの収支は黒字となる。

#### (3) 投資活動収支

本年度の投資活動収支は約 5 億円の赤字になっている。インフラ整備や施設改修等の投資は不断なく実施される点及びその事業のために借入する地方債収入は財務活動収支に計上される点から、通常、収支は赤字となり不足分については業務活動収支で補填することになる。

#### (4) 財務活動収支

本年度の財務活動収支は約 17 億円の赤字になっている。これは地方債の借入額よりも元金償還額が多いことによるもので、財務的には健全な状態に向かっていることを表している。

## 7 財務書類の分析（一般会計等における指標）

指標計算では、次の数値を用いている。

X 住民基本台帳人口（令和5年1月1日現在）	26,979人
Y 歳入総額（一般会計等）	21,900,294千円
【 P 業務収入 + Q 臨時収入 + T 投資活動収入 + V 財務活動収入 + W 前年度末資金残高 】	
Z 地方債残高における臨時財政対策債・減税補てん債残高	6,154,306千円

### 7-1 資産形成度

① 市民一人当たり資産額 2,855 千円／人

C 資産合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【保有資産は、市民一人当たり、いくらなのか。】

② 歳入額対資産比率 3.5 年

C 資産合計 ÷ Y 歳入総額 【保有資産は、当該年度歳入の何年分なのか。】

③ 有形固定資産減価償却率 65.7 %

I 減価償却累計額 ÷ ( A 有形固定資産 - H 土地等非償却資産額 + I 減価償却累計額 )

【償却資産の取得後経過年数は、耐用年数に対してどの程度経過しているのか。】

### 7-2 世代間公平

④ 純資産比率 66.6 %

G 純資産合計 ÷ C 資産合計 【これまでの世代が負担した純資産額の割合は、どの程度か。】

⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率 23.4 %

( D + E - Z ) 地方債残高（臨時財政対策債・減税補てん債除く） ÷ ( A 有形固定資産 + B 無形固定資産 )

【将来世代が負担する公共資産の割合は、どの程度か。】

### 7-3 持続可能性

⑥ 市民一人当たり負債額 954 千円／人

F 負債合計 ÷ X 住民基本台帳人口 【負債は、住民一人当たり、いくらなのか。】

⑦ 基礎的財政収支 1,704,041 千円

M 業務活動収支 + O 支払利息支出 + R 投資活動収支 + S 基金積立金支出 - U 基金取崩収入

【通常収支は、いくらなのか。】

### 7-4 効率性

⑧ 市民一人当たり行政コスト 706 千円／人

L 純行政コスト ÷ X 住民基本台帳人口 【行政コストは、住民一人当たり、いくらなのか。】

### 7-5 自立性

⑨ 受益者負担の割合 5.3 %

K 経常収益 ÷ J 経常費用 【受益者としての市民が負担する割合は、どれくらいか。】

※類似団体平均（令和3年度）は総務省が算出した数値

## 7-1 資産形成度

### ①市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの保有資産を算出する。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
市民一人当たり資産額	2,878	2,855	2,758

前年度に比べ、23千円減少している。老朽化した施設が多く、減価償却が進んだためである。類似団体平均を上回っている要因として、①合併前、旧町ごとに整備した施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い、②広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特徴からインフラ整備を多く実施する必要があった、以上の2点が考えられる。

将来世代に負担を先送りしないために、更なる施設の適正化は急務である。令和4年9月に改定した公共施設等総合管理計画、令和5年12月に改定した個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

### ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができる。

(単位：年)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
歳入額対資産比率	3.4	3.5	3.5

前年度に比べ、0.1ポイント増加している。類似団体平均と同程度となっている。

この比率は大規模建設事業実施時において前年度よりも減少し、その事業が終了すると増加する傾向にある。終了後の数年間の比率が類似団体平均を大きく上回る状態で推移する場合、将来の施設の修繕や更新等にかかる財政負担が大きくなる可能性を表すため、注視する必要がある。

### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
有形固定資産減価償却率	64.2	65.7	63.4

減価償却が進行した結果、前年度に比べ、1.5ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な統廃合や長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

## 7-2 世代間公平

### ④純資産比率

純資産を資産で除することで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができる。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
純資産比率	65.6	66.6	71.7

前年度に比べ、1.0ポイント増加している。純資産の減少は、現世代が資源を消費したことにより将来世代へ負担が先送りされたことを意味し、反対に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代へ利用可能な資源を蓄えたことを意味する。

類似団体平均を下回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があるため、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。

この比率が増加し続けるよう、資産形成に係る事業の計画的な実施に努める。



### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
社会資本等形成の世代間負担比率	24.1	23.4	20.2

地方債借入額よりも元金償還額が上回る健全な状態であるため、前年度よりも0.7ポイント減少している。

類似団体平均を上回っている要因として、広大な市域の中に集落が点在する中山間地域の特性上、合併後もインフラ整備を多く実施する必要があるため、資産形成に係る地方債借入額が多いことが考えられる。

将来世代に必要な大規模建設事業を実施する場合、将来世代の負担を数値化しているこの比率は上昇することもあるため、事業を精査し地方債の借入を抑制することや、交付税措置率が高い地方債を借入することで、将来世代の負担の軽減につながるよう努める。

## 7-3 持続可能性

### ⑥市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除することで、市民一人当たりの負債額を算出する。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
市民一人当たり負債額	990	954	781

地方債の元金償還額が地方債借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、36千円減少している。

類似団体平均を大きく上回っているが、交付税の不足を補うため発行している臨時財政対策債(約61億円)を除いた市民一人当たり負債額は727千円となる。

負債額が減少し続けるよう、財政活動収支が健全な状態を維持する必要がある。

### ⑦基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金に係る歳出入を除く）の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標となる。行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税込等で賄えているかを見ることができる。

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	
基礎的財政収支	1,650,747	1,704,041	-

前年度に比べ、53,294千円増加している。

投資活動に係る国県等補助金収入が増加したことが要因と考えられる。この指標がプラスであれば、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。人口減少等により税込等が減収するおそれがあるため、公共施設整備に係る支出を抑制する必要がある。

## 7-4 効率性

### ⑧市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コストを算出することで、本市の行政活動の効率性を測ることができる。

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
市民一人当たり行政コスト	751	706	629

前年度に比べ、45千円減少している。経常費用の多くを占める物件費等の抜本的な削減が進んでいないことが影響しており、類似団体平均を上回っている。特に、物件費等に占める割合が大きい減価償却費は今までの資産形成によって発生する費用であるため急減は見込めず、類似団体平均を下回することは非現実的と考えられる。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める等により、施設保有量の適正化に取り組むつつ、補助金の見直し等の行財政改革を推進することで、このコストが減少するよう努める。

## 7-5 自立性

### ⑨受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができる。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
受益者負担の割合	4.5	5.3	4.0
受益者負担の割合(非資金分除く)	2.6	3.2	

前年度に比べて、0.8ポイント増加している。

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことにより、臨時経済対策に係る補助金等の支出が減額となったことが要因と考えられる。

非資金である収益に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金等の取崩し、及び、費用に含まれている退職手当引当金や賞与等引当金繰入れを除いた受益者負担の割合も、同0.6ポイント増加している。

料金的に低い負担でサービスを受けていることを表しているため、厳しい財政状況においては、見直しを行う余地があることを意味しているともいえる。

## 7-6 その他の指標

### ⑩有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができる。

(単位：百万円)

項目	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増減率
①生活インフラ・国土保全	29,669	42.2%	28,664	42.1%	▲3.4%
②教育	15,800	22.5%	15,675	23.0%	▲0.8%
③福祉	1,905	2.7%	1,765	2.6%	▲7.3%
④環境衛生	2,068	2.9%	2,013	3.0%	▲2.6%
⑤産業振興	14,247	20.3%	13,725	20.1%	▲3.7%
⑥消防	1,228	1.7%	1,202	1.8%	▲2.1%
⑦総務	5,363	7.7%	5,110	7.5%	▲4.7%
A 有形固定資産	70,280	100%	68,154	100%	▲3.0%

百万円集計のため計が一致しない場合があります。

取得価額以上に減価償却が進行した結果、有形固定資産は約21億円減少した。

資産形成状況は、道路・橋りょう等の①生活インフラ・国土保全分野が42.1%と多くを占めている。

全体的に減少しているが、全ての施設を継続することはできない。将来世代に負債を先送りしないために、公共施設等総合管理計画に基づき、更なる施設の適正化が急務となっている。

### ⑪地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標である。償還能力は償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえる。

【計算式】 地方債残高（ D + E ） ÷ （ M 業務活動収支 - 臨時収支 ）

（単位：百万円、年）

項目	令和3年度	令和4年度	参考（令和3年度）	
			三次市	庄原市
（D + E）地方債残高	23,767	22,080	49,168	38,569
M 業務活動収支	1,932	1,848	5,637	3,607
臨時収入 - 臨時支出	▲917	▲366	▲671	595
地方債の償還可能年数	8.3	10.0	7.8	12.8

業務活動収支の減少や臨時的支出である災害復旧事業費の減少により、前年度に比べ、償還可能年数が長くなった。

地方債残高を確実に減少させつつ、施設保有量の適正化への取り組むことや事業見直し等業務支出を減少させることで、償還可能年数が増加し続けることがないよう努める。

## ⑫市民一人当たりの財務数値

貸借対照表や行政コスト計算書の数値を、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの数値は次のとおりである。

※令和3年度：住民基本台帳人口（令和4年1月1日） 27,531人

※令和4年度：住民基本台帳人口（令和5年1月1日） 26,979人

市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

借方	令和3年度	令和4年度	貸方	令和3年度	令和4年度
固定資産	2,782	2,760	<b>負債</b>	990	954
有形固定資産	2,553	2,526	地方債	863	818
その他	229	234	その他	127	136
流動資産	97	95	<b>純資産</b>	1,888	1,901
<b>資産合計</b>	<b>2,878</b>	<b>2,855</b>	<b>負債＋純資産</b>	<b>2,878</b>	<b>2,855</b>

市民一人当たり資産額は2,855千円、負債額は954千円、純資産額は1,901千円となっている。前年度に比べ、資産、負債、純資産は減少している。

市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比
人件費	141	19.2%	143	19.9%
物件費等	293	39.9%	300	41.8%
その他の業務費用	18	2.4%	20	2.8%
移転費用	283	38.5%	254	35.5%
<b>経常費用合計</b>	<b>735</b>	<b>100.0%</b>	<b>717</b>	<b>100.0%</b>
経常収益	33		38	
純経常行政コスト	702		679	
臨時損益	▲49		▲27	
<b>純行政コスト</b>	<b>751</b>		<b>706</b>	

市民一人当たり経常費用は717千円、経常収益は38千円、純行政コストは706千円となっている。前年度に比べ、純行政コストは減少している。

## 7-7 複合指標を用いた他団体比較【令和3年度決算】

市民一人当たりの数値等で他団体との比較が可能である。ここでは、2つの指標を縦軸と横軸にとり、複合的な視点で財政状況を他団体と比較する。

※他団体のウェブサイトで既に公開されている令和3年度の数値を用いた。

※人口は令和4年1月1日現在住民基本台帳人口を用いた。

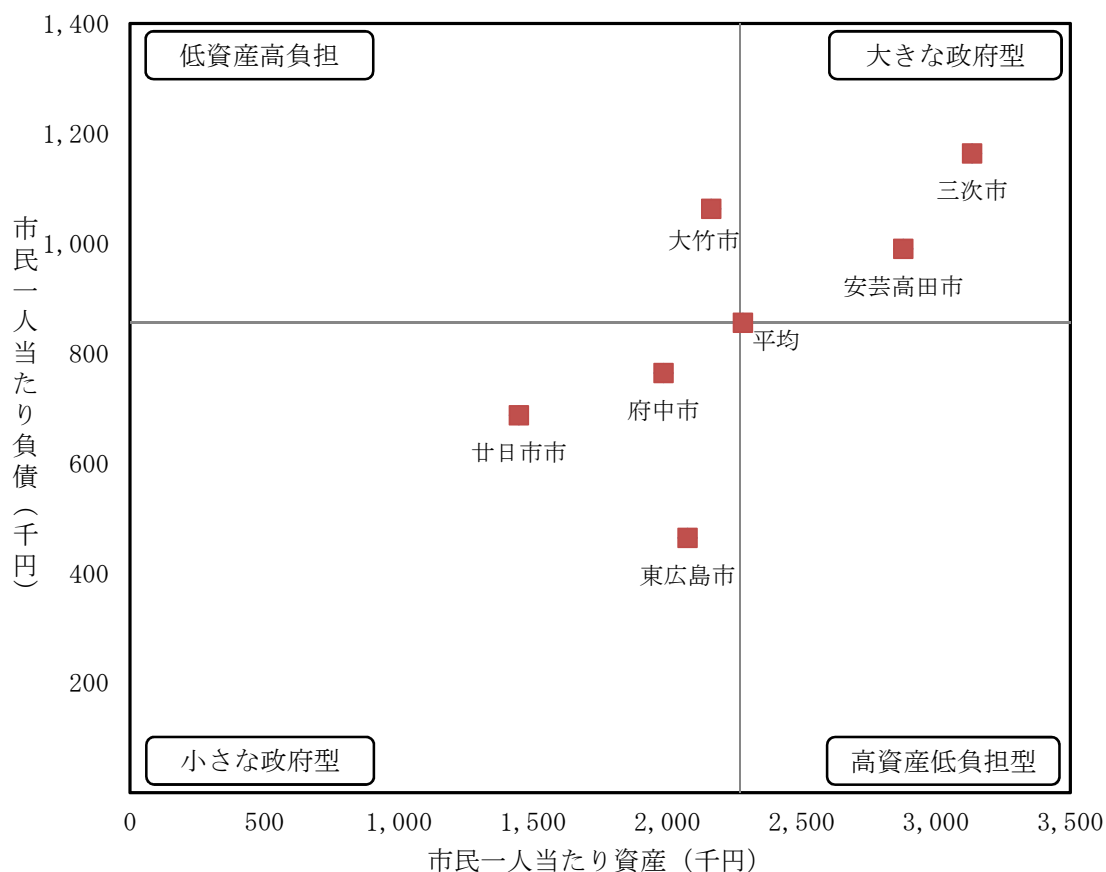
### ⑬【市民一人当たり資産】と【市民一人当たり負債】

市民一人当たり資産と負債の関係を図示することで、形成された資産規模と将来負担とのバランスを見ることができる。

分析指標

(単位：千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
市民一人当たり資産	2,878	1,985	3,134	2,163	2,075	1,447	2,280
市民一人当たり負債	990	764	1,164	1,063	464	687	855



市民一人当たり資産と負債には強い相関関係があると考えられる。  
安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、資産も負債も多い「大きな政府型」であり、資産形成の規模が大きい一方で、将来負担も大きいといえる。

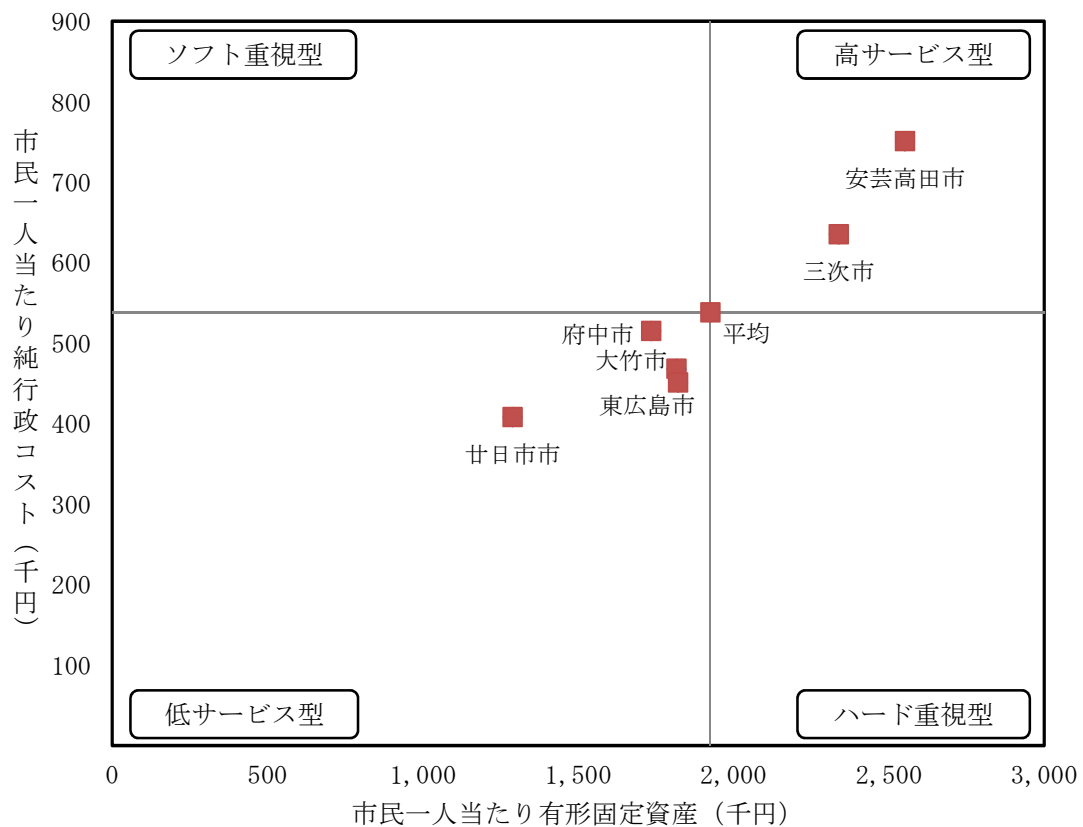
⑭【市民一人当たり有形固定資産】と【市民一人当たり純行政コスト】

社会資本整備である有形固定資産と純行政コストの関係を図示することで、いわゆる「ハコモノ」やインフラの整備と行政サービスの提供の関係を見ることができる。

分析指標

(単位：千円)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	東広島市	廿日市市	単純平均
市民一人当たり有形固定資産	2,553	1,736	2,339	1,817	1,822	1,289	1,926
市民一人当たり純行政コスト	751	515	635	468	451	408	538



市民一人当たり有形固定資産と経常行政コストには強い相関関係があると考えられる。  
 安芸高田市がプロットされた図の右上の領域は、有形固定資産も純行政コストも多い「高サービス型」であり、市民生活に不可欠な資産の整備が進み、これを活用してサービスを提供するとともに、ソフト施策も積極的に取り組んでいるといえる。  
 ただし、右上のプロットに長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるので、ソフト施策の効果を検証して見直しを行うなどの余地があるともいえる。



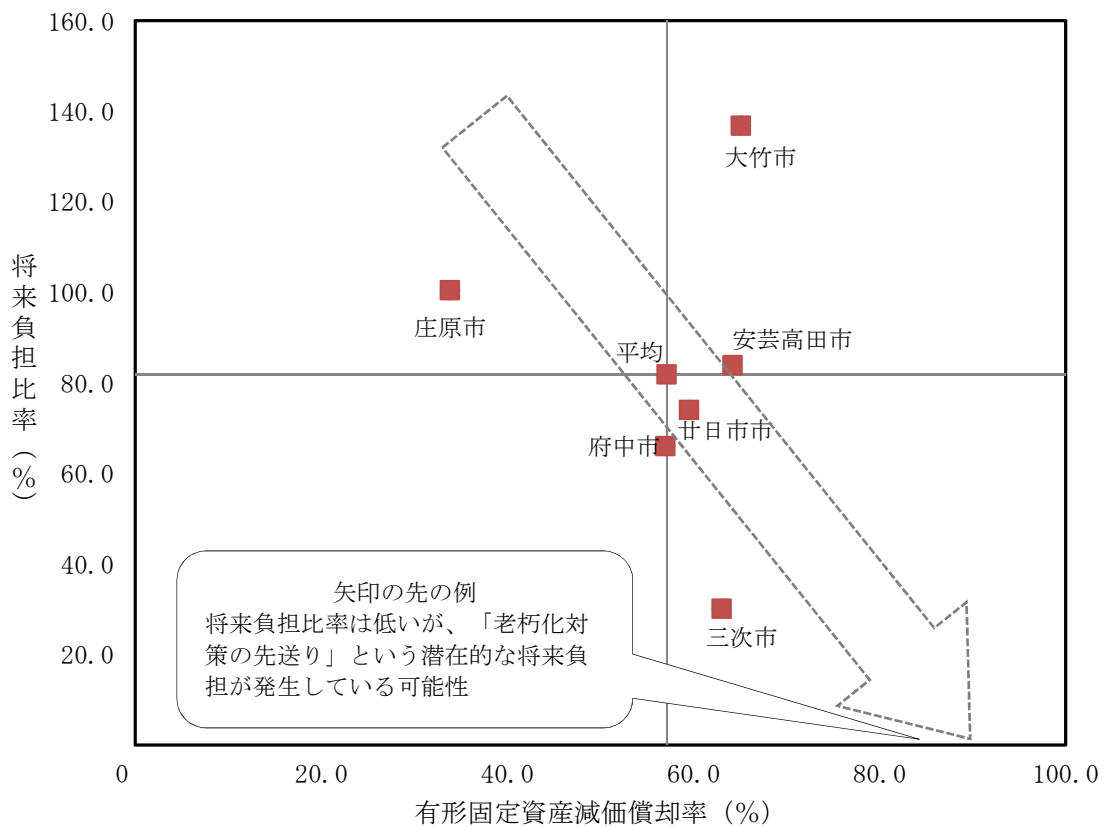
⑮【将来負担比率】と【有形固定資産減価償却率】

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の関係を図示することで、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができる。

分析指標

(単位：%)

	安芸高田市	府中市	三次市	大竹市	廿日市市	庄原市	単純平均
有形固定資産減価償却率	64.2	57.0	63.0	65.1	59.5	33.8	57.1
将来負担比率	83.9	66.0	30.1	136.8	74.0	100.4	81.9



このグラフは、左上から右下に向けて、「将来負担比率は低い、減価償却率が高い」ことを表している。

例えば、矢印の先の場合、「将来負担比率0%、有形固定資産減価償却率90%」である。老朽化資産を除却せず老朽化対策（長寿命化工事等）を実施するのであれば、将来負担比率上の将来負担はないが、工事費用分が将来負担として潜在的に存在していることになる。

安芸高田市は平均の近くに位置づけられているため、できる限り左下にプロットされるよう努める必要がある。

## 8 分析のまとめ ～安芸高田市の特徴のある指数～

- ① 有形固定資産減価償却率が前年度に比べて増加している。7-7 複合指標⑮の右上や左上に位置づけられないよう、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合又は長寿命化を実施する必要がある。
- ② 業務活動収支の減少や臨時的支出である災害復旧事業費の減少により、前年度に比べ、地方債の償還可能年数が長くなった。世代間負担が公平となるよう、地方債残高の減少に努める必要がある。
- ③ 7-7 複合指標⑭の「高サービス型」に長期間位置づけられると財政状況が厳しくなるため、ソフト事業の「PDCA」を徹底し、事業の廃止や縮小等見直しが必要となる。

## 9 今後の課題と活用について

平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとなり、そのための固定資産台帳の整備を行った。平成 29 年度以降、固定資産台帳を更新し、期末一括仕訳により財務書類を作成した。「わかりやすい」財務書類となるよう、様式を一新し、他団体との比較を行った。

今後は、ストック情報の公共施設マネジメントへの活用や予算への反映等、財務書類を利活用して、安芸高田市の財政運営や資産の適切な管理につながるよう努める。

## 一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,450,532	固定負債	22,663,128
有形固定資産	68,153,864	地方債	19,452,578
事業用資産	30,558,841	長期未払金	-
土地	9,988,062	退職手当引当金	3,210,550
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	53,641,213	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,857,818	流動負債	3,073,716
工作物	935,822	1年内償還予定地方債	2,627,186
工作物減価償却累計額	△ 626,652	未払金	674
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,061
航空機	-	預り金	233,796
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,736,844
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,028	固定資産等形成分	75,817,350
インフラ資産	37,360,572	余剰分(不足分)	△ 24,541,400
土地	125,275		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	107,427,452		
工作物減価償却累計額	△ 70,524,865		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 3,379,205		
建設仮勘定	64,587		
物品	1,791,110		
物品減価償却累計額	△ 1,556,659		
無形固定資産	8,089		
ソフトウェア	596		
その他	7,493		
投資その他の資産	6,288,579		
投資及び出資金	444,466		
有価証券	37,548		
出資金	406,918		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	301,524		
長期貸付金	33,406		
基金	5,734,034		
減債基金	-		
その他	5,734,034		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 193,551		
流動資産	2,562,262		
現金預金	1,167,149		
未収金	37,673		
短期貸付金	2,162		
基金	1,364,656		
財政調整基金	920,775		
減債基金	443,881		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,378		
資産合計	77,012,794	純資産合計	51,275,950
		負債及び純資産合計	77,012,794

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,330,833
業務費用	12,476,609
人件費	3,848,269
職員給与費	2,788,255
賞与等引当金繰入額	212,061
退職手当引当金繰入額	417,933
その他	430,019
物件費等	8,100,482
物件費	4,086,135
維持補修費	901,425
減価償却費	3,104,769
その他	8,153
その他の業務費用	527,858
支払利息	86,111
徴収不能引当金繰入額	-
その他	441,747
移転費用	6,854,224
補助金等	3,343,765
社会保障給付	2,032,293
他会計への繰出金	1,472,887
その他	5,280
経常収益	1,033,454
使用料及び手数料	291,070
その他	742,384
純経常行政コスト	18,297,379
臨時損失	940,300
災害復旧事業費	936,261
資産除売却損	3,803
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	236
臨時利益	188,304
資産売却益	-
その他	188,304
純行政コスト	19,049,376

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,981,177	77,709,488		△ 25,728,311
純行政コスト(△)	△ 19,049,376			△ 19,049,376
財源	18,021,899			18,021,899
税金等	13,358,763			13,358,763
国県等補助金	4,663,136			4,663,136
本年度差額	△ 1,027,477			△ 1,027,477
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,211,668		2,211,668
有形固定資産等の増加		659,794		△ 659,794
有形固定資産等の減少		△ 3,108,682		3,108,682
貸付金・基金等の増加		1,133,459		△ 1,133,459
貸付金・基金等の減少		△ 896,239		896,239
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	319,530	319,530		
内部取引	-	-		
その他	2,719			2,719
本年度純資産変動額	△ 705,227	△ 1,892,138		1,186,911
一般財源等充当調整額	-			-
本年度末純資産残高	51,275,950	75,817,350		△ 24,541,400

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,487,686
業務費用支出	8,633,462
人件費支出	3,218,275
物件費等支出	5,001,868
支払利息支出	86,111
その他の支出	327,209
移転費用支出	6,854,224
補助金等支出	3,343,765
社会保障給付支出	2,032,293
他会計への繰出支出	1,472,887
その他の支出	5,280
業務収入	17,701,401
税込等収入	13,348,584
国県等補助金収入	3,898,031
使用料及び手数料収入	248,120
その他の収入	206,666
臨時支出	936,261
災害復旧事業費支出	936,261
その他の支出	-
臨時収入	570,300
業務活動収支	1,847,754
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,693,283
公共施設等整備費支出	659,794
基金積立金支出	1,031,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,088
その他の支出	-
投資活動収入	1,231,606
国県等補助金収入	383,108
基金取崩収入	799,548
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	2,924
その他の収入	38,511
投資活動収支	△ 461,677
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,849,710
地方債償還支出	2,849,710
その他の支出	-
財務活動収入	1,162,200
地方債発行収入	1,162,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,687,510
本年度資金収支額	△ 301,434
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,234,787
本年度末資金残高	933,353
前年度末歳計外現金残高	270,670
本年度歳計外現金増減額	△ 36,874
本年度末歳計外現金残高	233,796
本年度末現金預金残高	1,167,149

## 注記（一般会計等）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

## ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

## ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって  
いる。）

## ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式による会計処理を行っている。

② 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェア及び工作物についても物品の取扱いに準じている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。



## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はない。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	74.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,949,579 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
 

繰越明許費	592,546 千円
事故繰越し分	125,418 千円

 ※特別会計に係る過疎債繰越分を除く

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はない。
- ② 基金借入金（繰替運用）  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はない。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額（普通会計分） 18,197,709 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

標準財政規模	12,206,023 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,466,043 千円
将来負担額	31,623,688 千円
充当可能基金額	3,212,781 千円
特定財源見込額	5,195 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,140,651 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,933,865 千円
投資活動収支（基金積立・取崩を除く。）	△229,824 千円
基礎的財政収支	1,704,041 千円

② 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはない。なお、一時借入金の限度額は 4,003,000 千円である。

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	100,695,146	固定負債	40,306,910
有形固定資産	94,348,494	地方債等	27,504,079
事業用資産	31,727,237	長期未払金	-
土地	10,090,250	退職手当引当金	3,344,672
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	56,424,358	その他	9,458,159
建物減価償却累計額	△ 35,574,754	流動負債	4,240,227
工作物	935,822	1年内償還予定地方債等	3,522,723
工作物減価償却累計額	△ 626,652	未払金	164,901
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,894
航空機	-	預り金	233,796
航空機減価償却累計額	-	その他	94,912
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>44,547,136</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,028	固定資産等形成分	102,782,178
インフラ資産	60,419,318	余剰分(不足分)	△ 42,221,860
土地	570,518	他団体出資等分	-
建物	2,605,253		
建物減価償却累計額	△ 1,261,599		
工作物	141,399,422		
工作物減価償却累計額	△ 83,331,813		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 3,379,205		
建設仮勘定	169,413		
物品	7,872,914		
物品減価償却累計額	△ 5,670,975		
無形固定資産	12,679		
ソフトウェア	596		
その他	12,082		
投資その他の資産	6,333,974		
投資及び出資金	186,866		
有価証券	37,548		
出資金	149,318		
その他	-		
投資損失引当金	△ 31,300		
長期延滞債権	368,325		
長期貸付金	33,406		
基金	5,991,598		
減債基金	-		
その他	5,991,598		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 214,922		
流動資産	4,412,309		
現金預金	2,166,892		
未収金	79,493		
短期貸付金	2,162		
基金	2,084,870		
財政調整基金	1,627,019		
減債基金	457,851		
棚卸資産	-		
その他	94,695		
徴収不能引当金	△ 15,803		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>105,107,455</b>	<b>純資産合計</b>	<b>60,560,319</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>105,107,455</b>

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	27,314,951
業務費用	15,177,193
人件費	4,037,591
職員給与費	2,949,698
賞与等引当金繰入額	223,784
退職手当引当金繰入額	419,328
その他	444,782
物件費等	10,350,128
物件費	5,177,871
維持補修費	977,837
減価償却費	4,186,268
その他	8,153
その他の業務費用	789,474
支払利息	222,158
徴収不能引当金繰入額	797
その他	566,519
移転費用	12,137,758
補助金等	2,705,331
社会保障給付	9,423,084
その他	9,343
経常収益	1,874,280
使用料及び手数料	1,118,572
その他	755,708
純経常行政コスト	25,440,671
臨時損失	960,257
災害復旧事業費	943,008
資産除売却損	8,765
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,483
臨時利益	188,304
資産売却益	-
その他	188,304
純行政コスト	26,212,624

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,167,844	105,294,346	△ 44,126,502	-
純行政コスト(△)	△ 26,212,624		△ 26,212,624	-
財源	25,281,962		25,281,962	-
税収等	15,019,493		15,019,493	-
国県等補助金	10,262,469		10,262,469	-
本年度差額	△ 930,662		△ 930,662	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,832,165	2,832,165	
有形固定資産等の増加		1,190,524	△ 1,190,524	
有形固定資産等の減少		△ 4,383,602	4,383,602	
貸付金・基金等の増加		1,259,701	△ 1,259,701	
貸付金・基金等の減少		△ 898,788	898,788	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	319,998	319,998		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	3,140		3,140	
本年度純資産変動額	△ 607,525	△ 2,512,168	1,904,643	-
本年度末純資産残高	60,560,319	102,782,178	△ 42,221,860	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,428,732
業務費用支出	10,290,974
人件費支出	3,394,480
物件費等支出	6,229,108
支払利息支出	222,158
その他の支出	445,228
移転費用支出	12,137,758
補助金等支出	2,705,331
社会保障給付支出	9,423,084
その他の支出	9,343
業務収入	25,418,456
税収等収入	14,973,126
国県等補助金収入	9,104,542
使用料及び手数料収入	1,119,731
その他の収入	221,057
臨時支出	951,256
災害復旧事業費支出	943,008
その他の支出	8,247
臨時収入	570,300
業務活動収支	2,608,768
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,160,992
公共施設等整備費支出	1,002,065
基金積立金支出	1,156,839
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,088
その他の支出	-
投資活動収入	1,370,083
国県等補助金収入	494,085
基金取崩収入	799,548
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	2,924
その他の収入	66,012
投資活動収支	△ 790,909
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,762,486
地方債等償還支出	3,762,486
その他の支出	-
財務活動収入	1,548,300
地方債等発行収入	1,548,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,214,186
本年度資金収支額	△ 396,328
前年度末資金残高	2,329,424
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,933,096
前年度末歳計外現金残高	270,670
本年度歳計外現金増減額	△ 36,874
本年度末歳計外現金残高	233,796
本年度末現金預金残高	2,166,892

## 注記（全体）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

## ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

## ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除く。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって  
いる。）

## ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(6) 消費税の会計処理

水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。



## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	101,754,480	固定負債	40,865,436
有形固定資産	94,829,336	地方債等	27,856,181
事業用資産	32,181,345	長期未払金	-
土地	10,154,690	退職手当引当金	3,539,003
立木竹	469,185	損失補償等引当金	-
建物	57,408,886	その他	9,470,251
建物減価償却累計額	△ 36,438,810	流動負債	4,404,182
工作物	4,034,317	1年内償還予定地方債等	3,559,399
工作物減価償却累計額	△ 3,457,350	未払金	241,998
船舶	-	未払費用	10,302
船舶減価償却累計額	-	前受金	21,620
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232,396
航空機	-	預り金	239,115
航空機減価償却累計額	-	その他	99,352
その他	300,017	<b>負債合計</b>	<b>45,269,618</b>
その他減価償却累計額	△ 298,617	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,028	固定資産等形成分	103,919,053
インフラ資産	60,419,318	余剰分(不足分)	△ 42,714,476
土地	570,518	他団体出資等分	53,200
建物	2,605,253		
建物減価償却累計額	△ 1,261,599		
工作物	141,399,422		
工作物減価償却累計額	△ 83,331,813		
その他	3,647,329		
その他減価償却累計額	△ 3,379,205		
建設仮勘定	169,413		
物品	7,975,706		
物品減価償却累計額	△ 5,747,034		
無形固定資産	14,968		
ソフトウェア	1,982		
その他	12,986		
投資その他の資産	6,910,176		
投資及び出資金	60,200		
有価証券	2,048		
出資金	58,152		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	369,404		
長期貸付金	33,406		
基金	6,661,672		
減債基金	-		
その他	6,661,672		
その他	422		
徴収不能引当金	△ 214,930		
流動資産	4,772,915		
現金預金	2,387,906		
未収金	111,709		
短期貸付金	2,904		
基金	2,161,669		
財政調整基金	1,703,818		
減債基金	457,851		
棚卸資産	24,904		
その他	99,685		
徴収不能引当金	△ 15,863		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>106,527,395</b>	<b>純資産合計</b>	<b>61,257,777</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>106,527,395</b>

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,531,840
業務費用	16,372,021
人件費	4,535,297
職員給与費	3,349,276
賞与等引当金繰入額	232,381
退職手当引当金繰入額	508,705
その他	444,935
物件費等	10,733,741
物件費	5,390,850
維持補修費	1,006,690
減価償却費	4,252,221
その他	83,981
その他の業務費用	1,102,983
支払利息	224,262
徴収不能引当金繰入額	811
その他	877,910
移転費用	16,159,818
補助金等	6,726,263
社会保障給付	9,423,084
その他	10,471
経常収益	2,114,653
使用料及び手数料	1,201,167
その他	913,486
純経常行政コスト	30,417,187
臨時損失	1,010,648
災害復旧事業費	943,008
資産除売却損	30,126
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,514
臨時利益	124,070
資産売却益	117,594
その他	6,476
純行政コスト	31,303,765

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,116,845	106,638,215	△ 44,575,528	54,159
比例連結割合変更に伴う調整分 (N年度)			959	△ 959
純行政コスト (△)	△ 31,303,765		△ 31,303,765	-
財源	30,127,702		30,127,702	-
税収等	17,669,231		17,669,231	-
国県等補助金	12,458,470		12,458,470	-
本年度差額	△ 1,176,063		△ 1,176,063	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,039,159	3,039,159	
有形固定資産等の増加		1,254,990	△ 1,254,990	
有形固定資産等の減少		△ 4,666,015	4,666,015	
貸付金・基金等の増加		1,287,883	△ 1,287,883	
貸付金・基金等の減少		△ 916,018	916,018	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	319,998	319,998		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 959			△ 959
その他	△ 2,044		△ 2,044	
本年度純資産変動額	△ 859,068	△ 2,719,162	1,861,052	△ 959
本年度末純資産残高	61,257,777	103,919,053	△ 42,714,476	53,200

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,583,965
業務費用支出	11,342,363
人件費支出	3,799,097
物件費等支出	6,561,824
支払利息支出	224,262
その他の支出	757,181
移転費用支出	16,241,601
補助金等支出	6,726,263
社会保障給付支出	9,423,084
その他の支出	92,254
業務収入	30,533,877
税収等収入	17,620,508
国県等補助金収入	11,298,077
使用料及び手数料収入	1,202,326
その他の収入	412,966
臨時支出	951,256
災害復旧事業費支出	943,008
その他の支出	8,247
臨時収入	388,472
業務活動収支	2,387,128
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,247,191
公共施設等整備費支出	1,063,246
基金積立金支出	1,181,857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,088
その他の支出	-
投資活動収入	1,680,196
国県等補助金収入	496,441
基金取崩収入	799,548
貸付金元金回収収入	7,514
資産売却収入	308,325
その他の収入	68,368
投資活動収支	△ 566,995
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,798,800
地方債等償還支出	3,793,616
その他の支出	5,184
財務活動収入	1,537,567
地方債等発行収入	1,548,300
その他の収入	△ 10,733
財務活動収支	△ 2,261,233
本年度資金収支額	△ 441,099
前年度末資金残高	2,595,413
比例連結割合変更に伴う差額	△ 212
本年度末資金残高	2,154,102
前年度末歳計外現金残高	270,678
本年度歳計外現金増減額	△ 36,874
本年度末歳計外現金残高	233,804
本年度末現金預金残高	2,387,906

## 注記（連結）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額 1 円としている。

## ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりである。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

## ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

## ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上している。

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として最終仕入原価法

## (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………主として定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって  
いる。）

## ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年の不納欠損実績率により見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(7) 消費税の会計処理

水道事業会計、安芸高田アグリフーズ株式会社、株式会社神楽門前湯治村、株式会社道の駅あきたかたは税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っている。

2 重要な会計方針の変更

該当する事象はない。

3 重要な後発事象

該当する事象はない。

4 偶発債務

該当する事象はない。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.72%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.53%
広島県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.23%
芸北広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.20%
安芸高田アグリフーズ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)神楽門前湯治村	第三セクター等	全部連結	—
(公財)安芸高田市地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)道の駅あきたかた	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりである。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としている。
- ② 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としている。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整している。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合がある。



## 用語等解説一覧表

### ①貸借対照表（BS：Balance Sheet）の用語等解説

#### 【資産の部】

用語等	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	市役所庁舎や学校等、市が事業を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、上下水道等、市民の社会生活の基盤になる資産
物品	取得価格が50万円以上の備品
無形固定資産	取得価格が50万円以上のソフトウェア等の資産
投資及び出資金	水道事業等の公営企業や外郭団体に対するもの
長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの
長期貸付金	奨学金や住宅貸付金等で、1年を超えて返済されるもの
基金	特定の目的のために積み立てられた資金等（財政調整基金等、流動資産に区分されるものは除く）
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
流動資産	1年内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金	収入未済額のうち、当該年度に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等、1年未満に取り崩す見込みがあるもの
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額

#### 【負債の部】

用語等	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金等
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
流動負債	翌年度に返済しなければならない借金等
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の借金の金額
未払金	翌年度に返済予定の債務の金額
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度分の金額

【純資産の部】

用語等	解説
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

②行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）の用語解説

用語等	解説
職員給与費	職員給与、時間外手当、その他手当等
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他（人件費）	議員報酬、委員等報酬等
物件費	委託料、旅費、需用費（公用車の燃料等）等
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産（土地・建設仮勘定等を除く）の経年劣化に伴う価値減少額
その他（物件費）	自動車損害保険料等
支払利息	地方債、借入金に係る利子等
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他（業務費用）	火災保険料等
補助金等	各種団体に交付する補助金等
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
その他（移転費用）	補償補填及び賠償金、寄付金、公課費
使用料及び手数料	体育施設使用料、保育料、住民票の手数料等
その他（経常収益）	財産貸付収入、預金利子、雑入等
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の除却や売却により生じた損失
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
資産売却益	資産の売却により生じた利益

③純資産変動計算書（NW：Net Worth Statement）の用語解説

用語等	解説
税収等	地方税、地方交付税、他会計繰入金等
国県等補助金	国及び県からの補助金
固定資産の変動（内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した資産の評価額等
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整
その他	固定資産売却収入、特別損失等

④資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）の用語解説

用語等	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成、基金、貸付金等に係る収支
財務活動収支	地方債発行や元金償還等に係る収支
比例連結割合変更に伴う差額	一部事務組合・広域連合に係る前年度との比例連結割合変更に伴う差額調整